



チーフストラテジスト 瀧山裕二の Weekly Letter

第84回「OECD経済見通し 2025年9月」

9月23日、OECD（経済協力開発機構）より世界経済見通し（2025年9月）が発表されました。

今週は、この見通しの内容や今後の金融市場への影響などについてお伝えします。

～OECD経済見通し～

OECD（経済協力開発機構）は、経済政策、構造改革、貿易・投資、環境など多岐にわたる経済・社会分野において調査、分析、政策提言を行っており、「世界最大のシンクタンク（研究機関）」と呼ばれています。

先週発表された見通しは今年6月に発表された見通しを改定したものです。内容を確認しましょう。

裏面表1をご覧ください。今回の見通しから主要な部分を抜粋したものです。

まず1行目の世界の成長率予測は25年を3.2%成長と前回予測から0.3%ポイント（Pt）上方修正され、26年は2.9%成長と前回予測に据え置きました。米国の高関税政策に対応するための駆け込み需要の拡大や米国のAI（人工知能）関連投資などが寄与し、今年の成長率は上方修正されました。トランプ関税の悪影響は今後が出てくるとの考えを示し、26年の成長率は前回と変わらない予測となっています。

次に主要国の成長率予測ですが、米国は25年が1.8%成長と前回予測から0.2%Pt上方修正されましたが、高関税政策や不法移民排除の影響を受け前年より成長率は鈍化しています。26年は1.5%成長に据え置き、成長率の緩やかな減速が続く予測となっています。ユーロ圏は25年予測が1.2%成長と前回から0.2%Pt上方修正されましたが、26年は1.0%と前回予測から-0.2%Pt下方修正されました。日本の25年の経済予測は1.1%成長と前回予測より0.4%上方修正され、26年も0.1%Pt上方修正の0.5%成長を予測しています。企業収益の底堅さや設備投資の伸びを勘案したようです。

一方、世界第2位の経済大国である中国については、25年の成長率は前回より0.2%Pt上方修正され4.9%成長と予測、26年の成長率は4.4%と前回予測より0.1%Pt上方修正されましたが、関税政策実施前の駆け込み輸出の反動や財政支出の縮小で今年より緩やかな成長を予測しています。新興国のインドやブラジルの成長率も2025年をそれぞれ6.7%（前回比+0.4%Pt）、2.3%（前回比+0.2%Pt）と上方修正の予測とする一方、2026年はインドを6.2%（前回比-0.2%）に下方修正、ブラジルを1.7%（前回比+0.1%）の上方修正としました。

～今後の金融市場への影響～

以上、今回の予測を見てきましたが、総じて今年の見通しを上方修正する一方、来年の見通しについては前回から下方修正や据え置きとする見通しが多くなりました。米国トランプ政権の関税政策、移民政策、軍事・外交政策などの悪影響が現時点ではあまり現れておらず、時間の経過とともに顕在化すると予測しています。

一方、現在の米国株式市場参加者は、トランプ政権の政策の悪影響は一時的、局所的であり、米国景気への影響は小さく、複数回の政策金利引き下げによって成長銘柄の株価はまだまだ上昇するシナリオに則って投資を行っています。今年中は、現在の状況が継続すると考えていますが、来年以降、関税政策や移民政策などの悪影響が米国に出始め、市場参加者は楽観から悲観へと大きく動く可能性があることを想定しておくべきと考えます。今後の米国経済統計、特に雇用統計や物価統計の動きに注目しています。

グラフ1

(単位:%)

OECD 経済見通し 2025年9月			
	2024年	2025年(予測)	2026年(予測)
世界	3.3	3.2(0.3)	2.9(0.0)
米国	2.8	1.8(0.2)	1.5(0.0)
ユーロ圏	0.8	1.2(0.2)	1.0(-0.2)
日本	0.1	1.1(0.4)	0.5(0.1)
中国	5.0	4.9(0.2)	4.4(0.1)
インド	6.5	6.7(0.4)	6.2(-0.2)
ブラジル	3.4	2.3(0.2)	1.7(0.1)

(注)インドについては財政年度ベース(4月～翌年3月)で表示

カッコ内は前回(2025年6月)からの改定幅(%ポイント)

【OECD(経済協力開発機構)経済見通し、暫定値 2025年9月】より抜粋、西村証券作成